

災害時の初動対応の遅れ、被災地の復旧・復興に支障をもたらす自治体職員の削減

2018 年 12 月 18 日

静岡県労働組合評議会 議長 菊池 仁

京都・清水寺で毎年発表される「今年の漢字」、2018 年は「災」でした。自然災害が多発したことと、スポーツ界のパワハラ問題など人災が相次いだことが反映されたとマスコミは報道しています。

2018 年は全国で大きな自然災害がいくつも起きました。6 月の大阪北部地震、7 月には西日本豪雨災害、9 月に入って台風 21 号による近畿地方災害と北海道地震というように立て続けに発生しています。台風 24 号は静岡県西部地域に被害を与え、浜松市天竜区では土砂崩れの車両通行止めが続き、停電で 1 週間も電気のない暮らしを余儀なくされました。

数々の災害で亡くなられた方もいらっしゃいました。ご冥福をお祈りするとともに、被災された方々にはお見舞い申し上げます。

住民任せの静岡県の耐震対策

東海地震を言われ始め、何十年も経ちました。南海トラフ地震のこの先 30 年以内の発生確率は「70～80%」といわれています。静岡県は、耐震改修促進法第 5 条第 1 項の規定に基づき、県内の住宅及び建築物の耐震化率を 2015 年度末にそれぞれ 90%とすることを目標に「静岡県耐震改修計画」を 2006 年に策定しました。この計画を基に、支援策「TOUKAI-0」を実施し耐震化を促進してきた結果、住宅の耐震化率は 82.4%（2013 年）、多数の者が利用する建築物の耐震化率は 88.9%（2014 年度末）にまでなつたと発表しています。2016 年には計画を改定し、2020 年度末までにどちらも 95%にまで高めるとしました。

しかし、行政からの補助は 30 万円～110 万円（金額、補助要件は市町によって異なる）となっています。耐震化工事には多額の経費が掛かる上に、行政から補助があったとしても自己負担が相当なものになります。年金受給の高齢世帯や非正規労働世帯では、おいそれと負担できるものではなく、もっと柔軟な対応が求められるべきと考えます。例えば、耐震化工事の推進だけではなく、簡易シェルターの活用はどうか。所得水準によって、設置費用を助成する、または無料・低額で貸し出すのはいかがか。

覚束ない災害時の自治体体制

いつの記事だったかは忘れてしまいましたが、しんぶん赤旗に西日本豪雨災害への対応に対する「京都市の総括」についての特集が組まれていました。記事によると、開設した避難所は 189 カ所。避難所開設にあたり、「通常業務との並行で、防災担当者の負担が顕著となり、事務が一時停滞した」、「長期間の対応に対し、交代要員の確保が充分できていない」と、京都市は「総括」しています。

しんぶん赤旗は、京都市が 2007 年から職員を 2 割約 3,200 人削減してきたことの弊害で

あり、災害対応の最前線に立つことになる区役所職員も人員削減により、災害時の対応ができる人員体制ではなかったと指摘しています。

今の職員数で防災体制は万全か

京都市の例を紹介しましたが、静岡県内各自治体の防災体制はどうでしょうか。

どの自治体も年々職員が削減されてきました。京都市と同様のことが静岡県でも起こり得ると思います。避難所を運営する職員、被災された方の健康支援をする保健師、家庭から出される大量のごみを回収する清掃職員、炊き出しを調理する給食センターの職員など、人材は必要となります。

これらのみなさんが、被災の中でどう考え行動したかが綴られている本を紹介します。「3.11 岩手 自治体職員の証言と記録」（自治労連・岩手自治労連編、大月書店）です。東日本大震災に遭遇した職員や復興の応援に携わった全国の自治体職員からの手記を集めたものです。

この本からも読み取れるように、自治体には緊急時にも即対応できる人員体制が必要です。しかし、・・・

将来の自治体はもっと大変だ

総務省はこれからの自治体のあり方を提言した「自治体戦略 2040 研究会報告」で、人口減少に向かうなかで「スマート自治体への転換」を打ち出しました。具体的には、①人工知能（AI）を活用した職員の半減化、②自治体がすべての住民サービスを担う「フルセット主義」からの脱却、③市町村の基礎自治体から広圏域単位での行政への転換を進める提言となっており、国が主導して自治体職員の大幅削減、住民サービスの集約化・広域化・圏域化を進めようとしています。この構想は、自治体の役割を大きく変質させていく考え方で、憲法・地方自治と真っ向から反する施策です。

この方針に対して、安倍首相の諮問機関である第 32 次地方制度調査会で、自治体側から「地方創生に頑張ろうとしている努力に水を差すもの」（全国市長会会長）、「上からの押しつけでなく、選択可能な制度や仕組みが準備され、自治体が自ら選択・実行できることが重要」（全国町村会会長）などの懸念が表明されました。

今後、自治労連を中心に、住民サービス・住民生活を守ろうとの運動が巻き起こっていくこととなります。